

九州地方整備局
R5.12.11時点

令和6年度 港湾・空港における 発注者支援業務について



令和5年12月

九州地方整備局
港湾空港部



発注者支援業務の契約手続き等

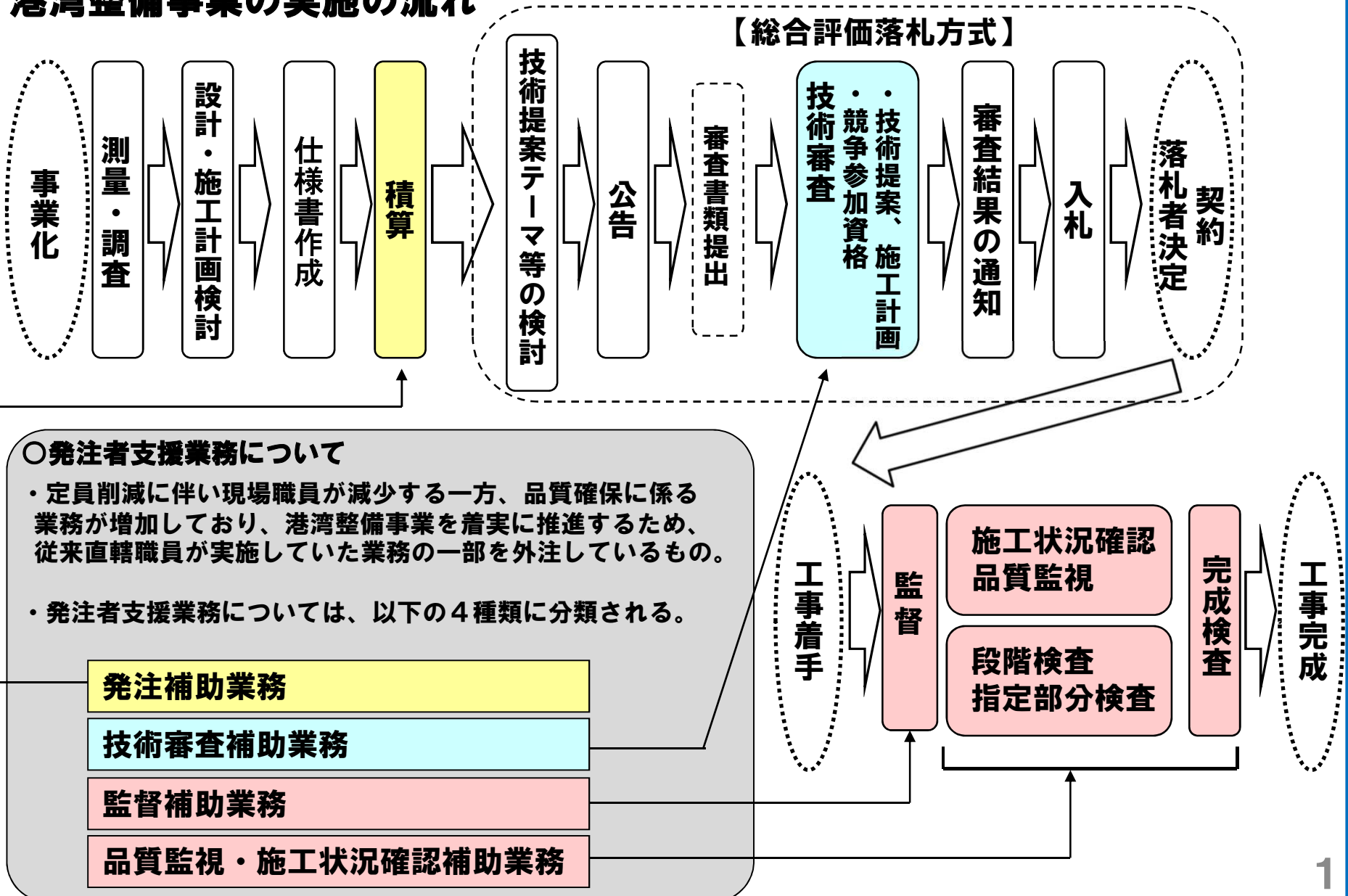
<資料構成>

- 【1】発注者支援業務の概要
- 【2】競争性の向上等を図るための取り組み
- 【3】令和6年度発注者支援業務における要件等
- 【4】令和6年度発注者支援業務の発注スケジュール
- 【5】令和6年度発注者支援業務における評価等

この資料は、九州地方整備局 港湾空港部ホームページ
(<https://www.pa.qsr.mlit.go.jp/keiyaku/hattuyasyashien/index.html>)
に掲示します。場合によっては、内容の変更があります。

1. 発注者支援業務の概要①

港湾整備事業の実施の流れ



1. 発注者支援業務の概要②

＜発注補助業務＞

直轄職員から示された設計資料等に基づき、工事の発注（設計書の作成）に必要な資料及び積算データについて 以下の様な業務を行い、直轄職員に報告、資料提出等を行う。

- 積算に必要な現場条件等の調査。
- 使用材料、施工方法等の積算根拠資料の作成。
- 積算システムへのデータの入力等

＜技術審査補助業務＞

総合評価落札方式による工事発注の技術的な審査において、以下の様な業務を行い、直轄職員に報告、資料提出等を行う。

- 企業から提出された総合評価にかかわる資料（企業評価項目、技術者評価項目、技術提案、施工計画）内容確認、整理等。

＜監督補助業務＞

工事実施において直轄職員が行う監督業務について、以下の様な業務を行い、直轄職員に報告、資料提出等を行う。

- 請負者に対する指示・協議に必要な資料作成
- 請負者から提出された承諾・協議事項など設計図書との照合
- 現地の確認・調査及び資料作成等

＜品質監視補助及び施工状況確認補助業務＞

工事実施において直轄職員が行う検査(施工状況確認)等の業務について、以下の様な業務を行い、直轄職員に報告、資料提出等を行う。

- 使用材料、施工状況、出来形及び品質の設計図書との照合
- 不可視部分や重要構造物の出来形及び品質の確認
- 検査（完成検査、指定部分検査、段階検査）の臨場等

羽田空港D滑走路建設工事事例

・365日、24時間施工、3交代



2. 競争性の向上等を図るための取り組み①

地方整備局等が発注する港湾・空港における発注者支援業務については、民間の参加可能者数の拡大による競争性のより一層の向上等を図るため以下のとおり取組みを行ってきたところ。

- (1) 一般競争入札(総合評価落札方式)で実施〔H22年度より継続〕【対象業務:全業務】
 - 平成22年度より、全ての発注者支援業務について一般競争入札(総合評価落札方式)で実施
- (2) 設計共同体による競争参加の導入〔H23年度より継続〕【対象業務:全業務】
 - 技術力の結集による品質確保向上及び企業の積極的な参加による競争性の向上を図るため、平成23年度より、設計共同体による競争参加を導入
- (3) 担当技術者評価の実施〔H23年度より継続〕【対象業務:全業務】
 - 担当技術者の能力が、成果の品質に比較的大きく影響を与えることから、平成23年度より、担当技術者の業務実績を評価
- (4) 履行確実性評価の導入〔H24年度より継続〕【対象業務:全業務】
 - 調査基準価格が設定される業務においては、平成24年度より、総合評価項目において履行確実性を評価
- (5) 民間競争入札(複数年度契約)の導入〔H24年度より継続〕【対象業務:全業務】
 - 更なる民間企業の積極的な参加による競争性の確保・向上を図るため複数年度契約を導入
- (6) 資格要件の緩和〔H29年度より継続〕【対象業務:全業務】
 - 配置予定管理技術者の同種業務の実績については、これまでの港湾・空港の工事に関する発注者支援業務の実績に加えて、設計若しくは施工に関する業務(発注機関については問わない)、監理技術者として従事した港湾・空港の工事(工事を業務として認める)を追加
 - 配置予定管理技術者の類似業務の実績については、港湾・空港の工事に関する、建設コンサルタント業務又は測量・調査業務若しくはこれらに準じた業務(発注機関については問わない)へ拡大

2. 競争性の向上等を図るための取り組み②

(7) 入札手続きの早期開始[R1年度より継続]

- ・入札手続き期間の更なる確保のため、全発注案件について入札公告時期を12月下旬から開始

【対象業務:全業務】

(8) 担当技術者評価の緩和、地域精通度評価の緩和[R2年度より継続]

- ・担当技術者の業務実績評価について、申請された全ての担当技術者の業務実績のうち、上位1名の評価値を評価

【対象業務:全業務】

- ・地域精通度の業務実績評価について、1位評価を当該整備局管内又は管外(隣接する整備局)における同種業務実績、2位評価を当該整備局管内又は管外(隣接する整備局)における類似業務実績へ拡大

【対象業務:監督補助業務、品質監視補助及び施工状況確認補助業務】

※当該整備局管外（隣接する整備局）とは

当該整備局	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	北海道	沖縄
当該整備局管外 (隣接する整備局)	・北海道 ・北陸 ・関東	・東北 ・北陸 ・中部	・東北 ・関東 ・中部 ・近畿	・関東 ・北陸 ・近畿	・北陸 ・中部 ・中国 ・四国	・近畿 ・四国 ・九州	・近畿 ・中国 ・九州	・中国 ・四国 ・沖縄	・東北	・九州

(9) 業務実績要件の緩和、資格要件の緩和 [R3年度より継続]

- ・企業及び配置予定管理技術者に求める実績要件の対象期間を「過去15年」から「過去20年」に拡大

【対象業務:全業務】

- ・1つの履行場所(事務所等)において、担当技術者を2名及び3名配置する場合、1名については資格要件を満たさなくとも配置可能とし、担当技術者を4名以上配置する場合、最大2名までは資格要件を満たさなくとも配置可能とする。

【対象業務:発注補助業務、技術審査補助業務】

3. 令和6年度発注者支援業務における要件等①

1. 参加資格要件

(1) 単体企業の場合

- ① 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 九州地方整備局(港湾空港関係)における令和5・6年度「建設コンサルタント等」業務に係る一般競争(指名競争)参加資格A等級の決定を受けている又は申請を受理されていること。ただし、開札の時までに資格決定が得られていない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札は無効とする。

(2) 設計共同体的場合

「単体企業」の要件に加え、業務の特性に応じた分担業務となっている設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」に示すところにより、九州地方整備局副局長から業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の認定を当該業務の開札の時までに受けているものであること。

3. 令和6年度発注者支援業務における要件等②

◆設計共同体として認める業務区分<全業務分野共通>

発注者支援業務における設計共同体においては、下表に示す区分の単位により、
構成員の分担業務を設定することができる。

分担できる業務の区分	
業務による区分	・監督補助／施工状況確認補助／品質監視補助
事業による区分	・港湾／海岸／空港 等
区域による区分	・出張所・分室単位 ・港湾単位 ・空港単位 ・港区、地区単位
施設による区分	・施設単位
工事による区分	・工事単位

注1：設計共同体では、発注業務の業務内容について、設計共同体の構成員の分担業務を明らかにして協定を締結することとなるが、発注者支援業務における設計共同体においては、上記の表を参考にして、発注業務の業務内容を分担し、発注業務を実施するものとする。

注2：上記の表は、発注業務の業務内容を、設計共同体の構成員が分担できる業務の単位を示したものである。

注3：分担業務は、設計共同体の構成員が、発注業務の業務内容に応じて、上記の表に示す単位を適宜使用して設定することができる。

3. 令和6年度発注者支援業務における要件等③

2. 企業に対する要件

(1) 業務実績に関する要件

競争参加資格確認申請書を提出する者（企業）は、平成16年4月1日以降に完了した以下の業務の実績を有していること（令和5年度完了予定を含む）。

[1] 業務実績：港湾・海岸又は空港の工事のいずれかに関する建設コンサルタント等業務又は測量・調査業務、若しくはこれらに準じた業務
※発注機関については問わない

※地方整備局（港湾空港関係）が発注し、請負業務成績評定の評定点を得ているものについては、業務評定点が60点未満の場合は実績として認めない。
（令和5年度完了予定については、この限りではない）。

3. 令和6年度発注者支援業務における要件等④

(2) 中立公平性に関する要件

業務の履行期間中に工期がある当該業務の対象工事に参加している者及びその対象工事に参加※している者と資本面・人事面で関係がある者は、本業務の入札に参加できない。

※「対象工事に参加」とは、当該工事を受注していること、当該工事の下請け（測量・調査業務も含む）をしていることを言う。

【参考】 工事に関する事後制限（参加資格要件には該当しない）

- 本業務を受注した者及び本業務を受注した者と資本面・人事面で関係がある者は、当該業務の対象工事に参加できない。
- 本業務の担当技術者の出向・派遣元及び出向・派遣元と資本面・人事面で関係のある者は、当該業務の対象工事に参加できない。

(3) 業務実施体制に関する要件

- ① 業務の主たる部分を再委託するものでないこと。
- ② 業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。
- ③ 設計共同体の場合に、業務の分担構成が必要以上に細分化されていないこと、一つの分担業務を複数の構成員が実施していないこと。
- ④ 業務量に対し、予定担当技術者数が明らかに不足していないこと。

3. 令和6年度発注者支援業務における要件等⑤

3. 配置予定管理技術者に対する要件

(1) 配置予定管理技術者の資格

配置予定管理技術者の資格(以下、いずれかの資格を有するもの)

- ・技術士(総合技術監理部門(建設)又は建設部門)
- ・APECエンジニア(Industrial、Civil、Structural、Geotechnical、Environmental)
- ・一級土木施工管理技士
- ・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者
又は土木学会1級土木技術者
- ・(一社)全日本建設技術協会が認定する公共工事品質確保技術者
(Ⅰ)又は(Ⅱ)
- ・RCCM(港湾及び空港部門)又はRCCMと同等の能力を有する者
(技術士部門と同様の部門に限る)

3. 令和6年度発注者支援業務における要件等⑥

(2) 配置予定管理技術者に関する同種又は類似業務の実績

- 配置予定管理技術者は、**平成16年4月1日以降に完了**した以下に示す同種又は類似業務（**令和5年度完了予定を含む**）において、業務実績を有していること。

[1]同種業務： 港湾・海岸又は空港の工事のいずれかに関する発注者支援業務又は設計若しくは施工に関する業務、監理技術者として従事した港湾・海岸又は空港のいずれかの工事(工事を業務として認める)※発注機関については問わない

[2]類似業務： 港湾・海岸又は空港の工事のいずれかに関する建設コンサルタント等業務又は測量・調査業務若しくはこれらに準じた業務※発注機関については問わない

◎管理技術者だけでなく担当技術者及び発注者として従事※したのも同種又は類似業務の業務実績として認める。（ただし、照査技術者として従事したものは認めない）また、元請として同種又は類似業務に従事した経験の他、下請、出向又は派遣、再委託を受けて行った業務実績についても同種又は類似業務として認める。

◎地方整備局（港湾空港関係）が発注し、請負業務成績評定の評定点を得ているものは60点未満、また、請負工事成績評定の評定点を得ているものは65点未満の場合については、実績として認めない。（令和5年度完了予定については、この限りではない）

※「発注者として従事」とは、国、都道府県、政令市、特殊法人等で同種又は類似業務の調査職員として従事したことをいう。

3. 令和6年度発注者支援業務における要件等⑦

◆配置予定管理技術者に関する同種又は類似業務の実績の要件（例）

- [1]同種業務： 港湾・海岸又は空港の工事のいずれかに関する発注者支援業務又は設計若しくは施工に関する業務、監理技術者として従事した港湾・海岸又は空港のいずれかの工事(工事を業務として認める)※発注機関については問わない
- [2]類似業務： 港湾・海岸又は空港の工事のいずれかに関する建設コンサルタント等業務又は測量・調査業務若しくはこれらに準じた業務※発注機関については問わない



同種業務の例

例) ○○港実施設計業務、○○港施設整備検討業務、○○空港基本施設設計業務等の業務実績があれば、要件を満たします。

※地方整備局が発注した業務実績だけでなく、地方自治体等が発注した業務実績でも業務実績として認められます。発注機関は問いません。

例) ○○港防波堤外建設工事、○○空港エプロン改良工事 等の工事において、監理技術者として従事した経験があれば、要件を満たします。

※工事の経験も業務実績として認められます。

類似業務の例

例) ○○港事業評価検討業務、○○港静穏度解析業務、○○港現況測量業務、○○空港地質調査業務等の業務実績があれば、要件を満たします。

※地方整備局が発注した業務実績だけでなく、地方自治体等が発注した業務実績でも業務実績として認められます。発注機関は問いません。

3. 令和6年度発注者支援業務における要件等⑧

(3) 企業と配置予定管理技術者の直接的雇用関係

- ・ **配置予定管理技術者は、本業務の履行期間中(契約締結日から業務完了まで)に、本業務の受注者と直接的雇用関係にあること。**

※競争参加資格確認申請書の提出者（企業）と「直接的な雇用関係」にあることを証明する資料を添付（但し、競争参加資格確認申請書の提出期限までに「直接的な雇用関係」にない場合は、契約締結日までに競争参加資格確認申請書の提出者（企業）と「直接的な雇用関係」となることを誓約する書類を添付）

3. 令和6年度発注者支援業務における要件等⑨

4. 配置予定担当技術者に対する要件

(1) 配置予定担当技術者の資格

配置予定担当技術者の資格(以下、いずれかの資格を有するもの)

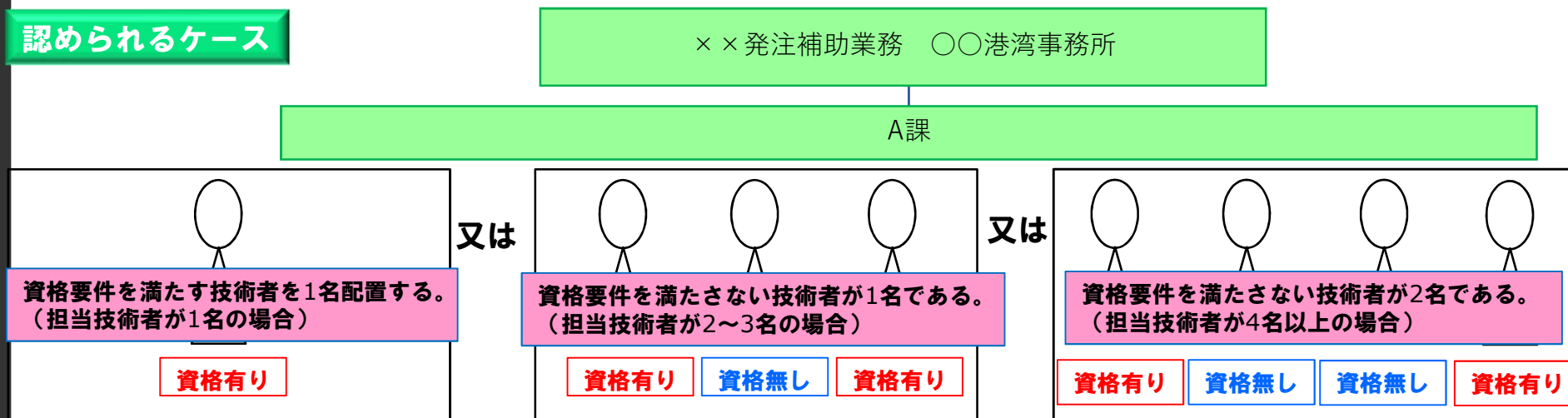
- ・技術士(総合技術監理部門(建設)又は建設部門)、技術士補(建設部門)
- ・APECエンジニア(Industrial、Civil、Structural、Geotechnical、Environmental)
- ・一級土木施工管理技士、一級土木施工管理技士補又は二級土木施工管理技士
- ・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者、
土木学会1級土木技術者又は土木学会2級土木技術者
- ・(一社)全日本建設技術協会が認定する公共工事品質確保技術者
(Ⅰ)又は(Ⅱ)
- ・RCCM(港湾及び空港部門)又はRCCMと同等の能力を有する者
(技術士部門と同様の部門に限る)
- ・「配置予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績」と同様の実務
経験(工事については、主任技術者として従事したものも認める)が1年以上の者
- ・ 港湾又は空港関係の技術的行政経験を10年以上有する者

3. 令和6年度発注者支援業務における要件等⑩

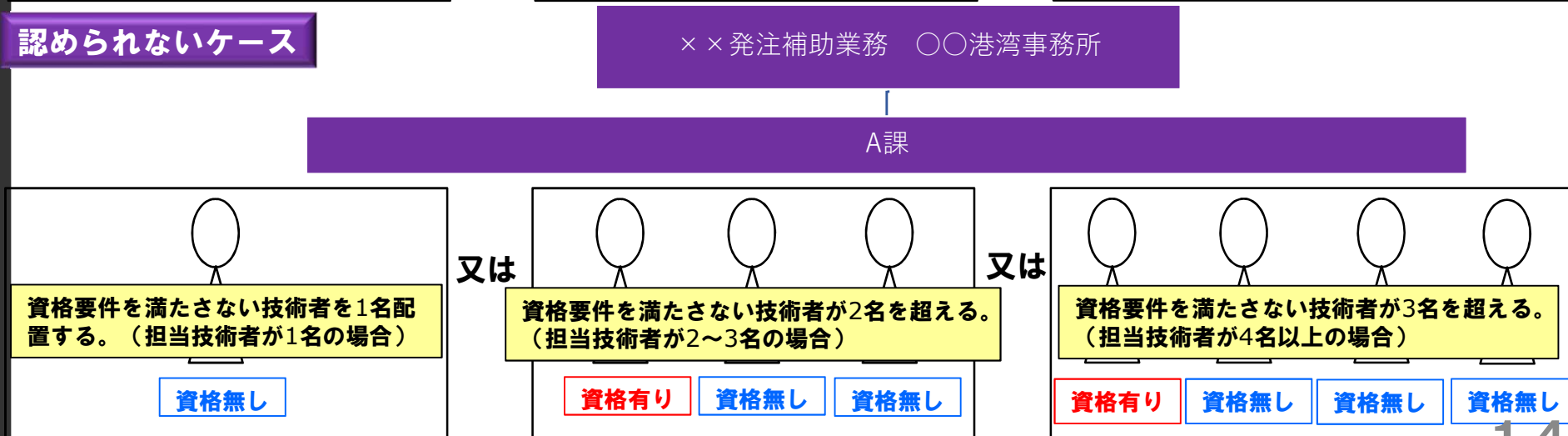
◆配置予定担当技術者の配置（例）＜技術審査補助業務＞

1つの履行場所において、担当技術者を2名及び3名配置する場合、1名については資格要件を満たさなくとも配置可能とし、担当技術者を4名以上配置する場合、最大2名までは資格要件を満たさなくとも配置可能とする。

認められるケース



認められないケース



4. 令和6年度発注者支援業務の発注スケジュール

■発注スケジュール

- ◆ 発注の見通しの公表（九州地方整備局（港湾空港関係HP公表）
令和5年12月12日(予定)
- ◆ 入札手続開始の公告
令和5年12月25日(予定)
- ◆ 入札・開札
令和6年 2月 下旬(予定)
- ◆ 履行開始
令和6年 4月 1日

※発注の見通しの公表は、九州地方整備局港湾空港部HP
(<https://www.pa.qsr.mlit.go.jp/keiyaku/hattiyusyashien/index.html>)に公表します

5. 令和6年度発注者支援業務における評価等

		技術審査補助業務	監督補助業務	施工状況確認補助業務
実施方針	業務理解度	業務の実施方針の記述について、当該業務の目的、条件、内容に関する理解度が高い場合に優位に評価する。		
	実施体制	配置技術者の人数、代替要員の確保など業務を遂行するうえで発注者の要請に対する確かつ迅速に対応でき、事業の進捗状況や不測の事態に対しても臨機に対応できる体制が確保されている場合に優位に評価する。		
技術提案	的確性	必要なキーワード（留意点、着眼点、問題点）が網羅されている場合に優位に評価する。		
	実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。		
価格：技術		1：3	1：2	1：2

◆競争参加資格確認申請書等に関する審査の実施

▶実施方針は、A-4版1枚以内・技術提案は、A-4版1枚以内に記載された内容を審査対象とする。

◆技術提案書に基づく業務の履行

▶業務の履行に際しては、技術提案書に記載した内容を満たす技術提案履行計画書を提出すること。

▶受注者の責により技術提案書に記載した内容を満足する業務が行われなかった場合又は提案された実績を有する担当技術者が配置できない場合は、業務成績評定を減ずる等の措置を行う。